一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る

重要情報シート（個別商品編）

1.商品等の内容（当社は、販売会社として、組成会社等が提供する商品の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）
組成会社（運用会社）	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
販売委託元	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品の目的・機能	主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的として、元本割れリスクを許容する方
パッケージ化の有無	無し
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用はありません。

次のような ご質問があれば お問い合わせください	・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。 ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。 ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてどのようなメリット・デメリットがあるのか。

2.リスクと運用実績 （本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	[為替変動リスク]原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。;[金利変動リスク]金利変動による債券価格の変動の影響を受けます。;[信用リスク]発行者に債務不履行やその可能性が生じた場合には、債券の価格は大きく下落する可能性があります。;[流動性リスク]市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、希望する時期や価格で売却できないことがあります。;[カントリーリスク]新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があり、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。;[外国の税制変更リスク]インドルピー建て債券への投資によって得られた収益に対して課税される場合があり、法令・制度等の変更等が基準価額の下落要因となる場合があります。
〔参考〕 過去１年間の収益率	5.9%（2025年1月末現在）
〔参考〕 過去５年間の収益率	平均 8.6% 最低 -6.2%（2020年4月）最高 19.2%（2024年4月）（2020年2月～2025年1月の各月末における直近1年間の数字）
交付目論見書参照箇所（リスクと運用実績）	損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP8、運用実績の詳細は交付目論見書のP12に記載しています。

次のような ご質問があれば お問い合わせください	・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。 ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3.費用 （本商品の購入または保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）と詳細書面（QRコード）

申込金額	手数料率(税込み)
3,000 万円未満	3．850%
1 億円未満	2．750%
1 億円以上	1．650%

継続的に支払う費用 （信託報酬など）	年率1.694％（税抜1.54％）「その他の費用・手数料」がファンドから支払われますが、事前に料率・上限額等を表示することができません。
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	なし
交付目論見書参照箇所（費用）	上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP15に記載しています。

次のような ご質問があれば お問い合わせください	・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。 ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4.換金・解約の条件 （本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

償還期限	この商品の償還期限はありません。　但し、繰上償還の場合があります。
解約時手数料等	この商品をお客様が換金・解約しようとする場合には、信託財産留保額として換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3％の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
解約の制限事項	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
交付目論見書参照箇所（換金・解約の条件）	詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP14に記載しています。

次のような ご質問があれば お問い合わせください	・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

お客様が支払う費用（信託報酬）のうち、委託会社から年率0.825％（税抜0.75％）の手数料を頂きます。これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。
当社は、この商品の組成会社等と資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。
※利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針」をご参照ください。 http://www.banyo-sec.co.jp/pdf/riekisouhan.pdf

次のような ご質問があれば お問い合わせください	・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6.租税の概要 （NISA 、つみたて NISA 、 iDeCo の対象か否かもご確認ください）

課税上は、株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP15に記載しています。
この商品はNISAの対象商品ではありません。iDeCoでのお取り扱いはございません。

7.その他参考情報 （契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当社の「目論見書補完書面」	組成会社が作成した「目論見書」

上記「目論見書補完書面」及び「目論見書」につきましては、ご希望があれば、書面でお渡しします。